



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 櫻野 泰則
(氏名) 野坂 千博
配当支払開始予定日

TEL 03-3235-8606
平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	374,019	8.5	23,041	△8.3	22,682	△10.6	15,783	△4.0
29年3月期	344,706	0.3	25,135	2.4	25,358	△1.6	16,433	35.9

(注) 包括利益 30年3月期 14,098百万円 (△16.8%) 29年3月期 16,947百万円 (39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益率
30年3月期	円銭 389.63	円銭 —	% 15.3	% 7.5	% 6.2
29年3月期	円銭 439.94	円銭 —	% 22.6	% 9.6	% 7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 144百万円 29年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	百万円 333,665	百万円 126,374	% 37.9	円銭 2,707.51
29年3月期	百万円 271,908	百万円 80,288	% 29.5	円銭 2,150.33

(参考) 自己資本 30年3月期 126,374百万円 29年3月期 80,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年3月期	百万円 17,641	百万円 △14,010	百万円 30,856	百万円 108,532
29年3月期	百万円 8,625	百万円 △3,090	百万円 △4,024	百万円 73,926

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 7.00	円銭 7.00	百万円 2,621	% 15.9	% 3.6
30年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 90.00	円銭 90.00	百万円 4,210	% 23.1	% 3.7
31年3月期(予想)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 100.00	円銭 100.00		% 28.3	

※平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭(創業120周年記念配当)

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算した場合の平成29年3月期期末配当金は、70円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	400,000	6.9	24,000	4.2	24,000	5.8	16,500	4.5	353.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	46,805,660 株	29年3月期	37,754,460 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	130,029 株	29年3月期	416,584 株
② 期末自己株式数	30年3月期	40,509,792 株	29年3月期	37,354,928 株
③ 期中平均株式数				

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	294,579	7.6	17,945	△14.9	18,212	△16.7	12,864	△8.0
29年3月期	273,717	2.3	21,084	5.8	21,862	△0.7	13,986	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	316.72	—
29年3月期	373.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	280,092	100,439	35.9	2,146.90
29年3月期	223,147	57,321	25.7	1,530.84

(参考) 自己資本 30年3月期 100,439百万円 29年3月期 57,321百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	8.6	20,700	13.7	14,300	11.2	305.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。
- 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	22
(2) ハイライト情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な内外需要により企業収益が改善するなかで、設備投資は増加傾向を継続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に持ち直しの動きを続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅建設は弱い動きとなったものの、企業の建設投資は工場、物流施設、土木インフラなどを中心に緩やかながら増加したほか、公共投資も引き続き高水準にあり、良好な事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高（完成工事高）
手持工事の順調な進捗等により、前期に比べ293億円（8.5%）増の3,740億円となりました。
- ・売上総利益（完成工事総利益）
売上総利益率（完成工事総利益率）の低下により前期に比べ8億円（2.1%）減の402億円となりました。
- ・営業利益
売上総利益（完成工事総利益）の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、前期に比べ20億円（8.3%）減の230億円となりました。
- ・経常利益
営業利益の減少及び資本業務提携関連費用等の計上により、前期に比べ26億円（10.6%）減の226億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
偶発損失引当金繰入額等で特別損失6億円、法人税等63億円を計上し、これらの結果、前期に比べ6億円（4.0%）減の157億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比16.7%増の1,068億円、営業利益は、同7.9%減の58億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比3.1%増の1,877億円、営業利益は、同17.9%減の121億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比12.5%増の939億円、営業利益は、前期比27.1%増の50億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

中国電力株式会社	三隅発電所2号機建設工事のうち石炭貯蔵設備他設置工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、坂井高架橋
西日本高速道路株式会社	中国自動車道（特定更新等）北房IC～大佐スマートIC間（上り線）土木更新工事
国土交通省	阿蘇大橋地区斜面对策工事

〔建 築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジ
デンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社

R W 久喜 特定目的会社
豊洲6丁目4-1 B開発特定目
的会社

嘉新琉球開発合同会社

(注)すべて当社の受注工事である。

(仮称) 幕張新都心若葉住宅地区計画 (B-2街区)

(仮称) レッドウッド久喜ディスTRIB्यूションセンター新築工事

(仮称) Dタワー豊洲新築工事

(仮称) CHC那覇ホテル新築工事

・主な完成工事

〔土 木〕

東日本高速道路株式会社

西日本高速道路株式会社

中日本高速道路株式会社

東 京 都

東関東自動車道 鳥栖工事

高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事

東海北陸自動車道白鳥トンネル工事

東大和市清原一丁目地内から同市桜が丘三丁目地先間送水管
(2000mm)用トンネル築造及びトンネル内配管工事

〔建 築〕

三井不動産株式会社

医療法人徳洲会

一般社団法人巨樹の会

社会福祉法人如水会

(注)すべて当社の完成工事である。

(仮称) 柏の葉三番街西棟賃貸住宅計画新築工事

(仮称) 大和徳洲会病院新築工事

(仮称) 江東リハビリテーション病院新築工事

豊田タケイチ会病院新築工事

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ617億円(前期末比22.7%)増加し、3,336億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ512億円(同22.4%)増加し、2,800億円となりました。資本業務提携に伴う新株式の発行等により現金預金が346億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ103億円(同24.1%)増加し、534億円となりました。有形固定資産が23億円、投資有価証券が81億円増加しております。

負債は、前期末に比べ156億円(同8.2%)増加し、2,072億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ112億円(同6.7%)増加し、1,778億円となりました。預り金が74億円、未成工事受入金が69億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ44億円(同17.8%)増加し、294億円となりました。長期借入金が73億円増加しております。

純資産は、前期末に比べ460億円(同57.4%)増加し、1,263億円となりました。利益剰余金が、剰余金の配当により26億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益157億円の計上等により131億円増加しております。また第三者割当増資等により、資本金が167億円、資本剰余金が172億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ8.4ポイント向上し、37.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益220億円の計上等により、176億円のプラス(前期は86億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得等により、140億円のマイナス(前期は30億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により、308億円のプラス(前期は40億円のマイナス)となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ346億円増加し、1,085億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	25.4%	29.5%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	39.8%	47.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	1.8年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4倍	31.0倍	72.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、北朝鮮情勢や欧米諸国における政治の混迷、中国をはじめアジア新興国等の経済の減速などがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、弱含みで推移することが予想されますが、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も前年度補正予算や今年度予算に「防災・減災対策、インフラ老朽化への対応」などの公共事業関連費が多く盛り込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われまます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) / コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは昨年11月に中長期経営方針を定めるとともに、その一環として住友林業株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により総額346億円の資金を調達いたしました。また、当社も同社株式を約100億円で取得いたしました。

本方針に基づき、本年3月に①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的提携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画 (2018～2020年度) ～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループとしては、“新生 熊谷組グループ” 一丸となって本計画を着実に実行し、更なる成長へ挑戦してまいります。

建造物の外形的・機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」を実現すべく「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

当社グループの平成31年3月期の業績につきましては、売上高は当期比6.9%増の4,000億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は売上総利益の増加を予想し同4.2%増の240億円、経常利益は同5.8%増の240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.5%増の165億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高3,820億円(当期比0.1%増)、売上高3,200億円(同8.6%増)、経常利益207億円(同13.7%増)、当期純利益143億円(同11.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,930	108,536
受取手形・完成工事未収入金等	124,412	139,287
未成工事支出金	7,115	6,905
繰延税金資産	6,041	6,021
未収入金	10,869	12,178
その他	6,595	7,309
貸倒引当金	△135	△151
流動資産合計	228,829	280,088
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,654	17,094
機械、運搬具及び工具器具備品	15,498	16,374
土地	10,095	10,524
リース資産	209	262
建設仮勘定	501	618
減価償却累計額	△24,760	△25,370
有形固定資産合計	17,199	19,504
無形固定資産	441	441
投資その他の資産		
投資有価証券	16,225	24,382
長期貸付金	970	858
長期営業外未収入金	283	235
破産更生債権等	74	69
繰延税金資産	5,515	5,406
その他	2,665	2,818
貸倒引当金	△296	△271
投資その他の資産合計	25,437	33,499
固定資産合計	43,078	53,444
繰延資産		
株式交付費	—	132
繰延資産合計	—	132
資産合計	271,908	333,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,707	76,043
電子記録債務	27,283	29,297
短期借入金	12,427	4,090
未払法人税等	2,979	2,871
未成工事受入金	14,612	21,527
預り金	13,234	20,700
完成工事補償引当金	606	433
工事損失引当金	370	438
偶発損失引当金	13,917	11,341
賞与引当金	3,621	3,911
その他	7,857	7,188
流動負債合計	166,618	177,845
固定負債		
長期借入金	2,994	10,389
退職給付に係る負債	21,824	16,677
その他	182	2,378
固定負債合計	25,001	29,444
負債合計	191,619	207,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	30,108
資本剰余金	7,880	25,157
利益剰余金	55,377	68,540
自己株式	△753	△189
株主資本合計	75,845	123,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,428	2,699
為替換算調整勘定	388	516
退職給付に係る調整累計額	△374	△457
その他の包括利益累計額合計	4,443	2,758
純資産合計	80,288	126,374
負債純資産合計	271,908	333,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	344,706	374,019
完成工事原価	303,625	333,789
完成工事総利益	41,080	40,230
販売費及び一般管理費	15,945	17,188
営業利益	25,135	23,041
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	104	106
持分法による投資利益	91	144
受取賠償金	124	85
貸倒引当金戻入額	105	13
その他	114	135
営業外収益合計	581	524
営業外費用		
支払利息	286	241
為替差損	0	28
シンジケートローン手数料	8	223
資本業務提携関連費用	—	236
株式交付費償却	—	16
その他	62	136
営業外費用合計	357	883
経常利益	25,358	22,682
特別利益		
固定資産売却益	15	22
会員権売却益	27	39
その他	4	2
特別利益合計	47	64
特別損失		
固定資産売却損	127	17
固定資産除却損	52	84
投資有価証券評価損	111	—
訴訟関連損失	24	49
偶発損失引当金繰入額	1,792	481
退職給付制度終了損	472	—
その他	91	17
特別損失合計	2,673	651
税金等調整前当期純利益	22,733	22,095
法人税、住民税及び事業税	6,131	5,386
法人税等調整額	167	925
法人税等合計	6,299	6,311
当期純利益	16,433	15,783
親会社株主に帰属する当期純利益	16,433	15,783

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,433	15,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△1,722
為替換算調整勘定	△5	127
退職給付に係る調整額	△58	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△7
その他の包括利益合計	514	△1,685
包括利益	16,947	14,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,947	14,098
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,879	40,442	△659	61,004
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,499		△1,499
親会社株主に帰属する当期純利益			16,433		16,433
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,934	△94	14,840
当期末残高	13,341	7,880	55,377	△753	75,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,850	394	△315	3,929	64,933
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する当期純利益					16,433
自己株式の取得					△95
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	△5	△58	514	514
当期変動額合計	577	△5	△58	514	15,355
当期末残高	4,428	388	△374	4,443	80,288

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,880	55,377	△753	75,845
当期変動額					
新株の発行	16,767	16,767			33,534
剰余金の配当			△2,621		△2,621
親会社株主に帰属する当期純利益			15,783		15,783
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		509		641	1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,767	17,276	13,162	564	47,771
当期末残高	30,108	25,157	68,540	△189	123,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,428	388	△374	4,443	80,288
当期変動額					
新株の発行					33,534
剰余金の配当					△2,621
親会社株主に帰属する当期純利益					15,783
自己株式の取得					△77
自己株式の処分					1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,729	127	△83	△1,685	△1,685
当期変動額合計	△1,729	127	△83	△1,685	46,086
当期末残高	2,699	516	△457	2,758	126,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,733	22,095
減価償却費	1,367	1,735
株式交付費償却	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,038	△13
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,214	△2,575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△1,746
受取利息及び受取配当金	△145	△145
支払利息	286	241
為替差損益 (△は益)	0	30
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	—
固定資産売却損益 (△は益)	112	△4
固定資産除却損	52	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,028	△14,814
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,147	209
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,636	8,048
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	729	6,910
その他債権等の増減額 (△は増加)	383	△668
その他	1,282	3,879
小計	16,955	23,138
利息及び配当金の受取額	149	147
利息の支払額	△277	△242
法人税等の支払額	△8,201	△5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,625	17,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,985	△3,763
有形固定資産の売却による収入	217	130
投資有価証券の取得による支出	△229	△240
関係会社株式の取得による支出	△116	△10,271
貸付けによる支出	△84	△52
貸付金の回収による収入	201	186
その他	△93	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,090	△14,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△515	△420
長期借入れによる収入	1,476	8,884
長期借入金の返済による支出	△3,359	△9,407
株式の発行による収入	—	33,385
自己株式の処分による収入	1	1,151
配当金の支払額	△1,499	△2,621
その他	△128	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	30,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,504	34,606
現金及び現金同等物の期首残高	72,422	73,926
現金及び現金同等物の期末残高	73,926	108,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	377,544	—	—	377,544

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,856	315	6	4,165

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得308千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し6千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,621	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	377,544	9,051	339,790	46,805

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
 2. 普通株式の増加は、第三者割合増資による新株式の発行9,051千株である。
 3. 普通株式の減少は、株式併合による減少339,790千株である。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	4,165	69	4,104	130

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
 2. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得61千株、株式併合による端株買取りによる取得3千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）及び持分比率変動による所有株式（当社株式）の当社帰属分3千株である。
 3. 普通株式の減少は、株式併合による減少3,791千株、第三者割当による自己株式の処分310千株、単元未満株式の買増請求による売渡し3千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,621	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当額を記載している。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,210	利益剰余金	90	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別ごとの事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,500	181,878	71,327	344,706	—	344,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	337	12,211	12,550	△12,550	—
計	91,501	182,215	83,539	357,256	△12,550	344,706
セグメント利益	6,328	14,756	3,994	25,079	56	25,135
その他の項目						
減価償却費	129	255	945	1,330	△0	1,330

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,805	187,718	79,495	374,019	—	374,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55	14,462	14,517	△14,517	—
計	106,805	187,773	93,957	388,537	△14,517	374,019
セグメント利益	5,826	12,119	5,077	23,023	18	23,041
その他の項目						
減価償却費	181	334	1,158	1,673	△0	1,673

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
1株当たり純資産額	2,150.33円	1株当たり純資産額	2,707.51円
1株当たり当期純利益	439.94円	1株当たり当期純利益	389.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,433	15,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,433	15,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,354	40,509

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,175	91,364
受取手形	4,260	2,549
完成工事未収入金	99,259	110,246
未成工事支出金	6,007	5,988
繰延税金資産	5,399	5,393
未収入金	11,093	14,007
その他	6,205	6,691
貸倒引当金	△115	△127
流動資産合計	188,286	236,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,929	8,591
減価償却累計額	△6,093	△6,326
建物(純額)	1,835	2,265
構築物	1,070	1,097
減価償却累計額	△941	△955
構築物(純額)	128	142
機械及び装置	1,422	1,572
減価償却累計額	△1,355	△1,374
機械及び装置(純額)	66	198
車両運搬具	53	55
減価償却累計額	△11	△33
車両運搬具(純額)	42	22
工具器具・備品	2,656	2,474
減価償却累計額	△2,460	△2,267
工具器具・備品(純額)	195	206
土地	7,273	7,677
リース資産	116	165
減価償却累計額	△90	△105
リース資産(純額)	25	59
建設仮勘定	0	565
有形固定資産合計	9,567	11,136
無形固定資産	242	266
投資その他の資産		
投資有価証券	12,869	11,781
関係会社株式	5,802	14,691
従業員に対する長期貸付金	472	378
関係会社長期貸付金	932	824
長期営業外未収入金	134	111
破産更生債権等	41	33
長期前払費用	27	82
繰延税金資産	4,015	3,868
その他	840	751
貸倒引当金	△86	△80
投資その他の資産合計	25,050	32,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産合計	34,860	43,846
繰延資産		
株式交付費	—	132
繰延資産合計	—	132
資産合計	223,147	280,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,261	7,786
電子記録債務	27,283	29,297
工事未払金	45,081	50,396
短期借入金	12,162	3,851
リース債務	13	19
未払法人税等	2,765	2,513
未成工事受入金	13,346	20,051
預り金	11,683	19,136
完成工事補償引当金	523	341
工事損失引当金	174	293
偶発損失引当金	13,706	11,324
賞与引当金	2,306	2,477
従業員預り金	2,060	2,178
その他	4,770	3,969
流動負債合計	144,138	153,638
固定負債		
長期借入金	2,895	10,328
リース債務	22	49
退職給付引当金	18,711	13,397
その他	57	2,239
固定負債合計	21,686	26,015
負債合計	165,825	179,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	30,108
資本剰余金		
資本準備金	—	16,767
その他資本剰余金	7,880	8,390
資本剰余金合計	7,880	25,157
利益剰余金		
利益準備金	297	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,073	42,054
利益剰余金合計	32,370	42,613
自己株式	△632	△65
株主資本合計	52,960	97,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,361	2,625
評価・換算差額等合計	4,361	2,625
純資産合計	57,321	100,439
負債純資産合計	223,147	280,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	273,717	294,579
完成工事原価	241,179	264,028
完成工事総利益	32,538	30,550
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	190
従業員給料手当	4,306	4,672
退職給付費用	233	234
法定福利費	687	737
福利厚生費	421	376
修繕維持費	87	68
事務用品費	272	305
通信交通費	583	681
動力用水光熱費	59	61
調査研究費	1,243	1,534
広告宣伝費	120	273
貸倒引当金繰入額	9	12
交際費	267	307
寄付金	46	36
地代家賃	361	397
減価償却費	67	80
租税公課	627	758
保険料	84	91
雑費	1,783	1,783
販売費及び一般管理費合計	11,453	12,605
営業利益	21,084	17,945
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	777	801
受取賠償金	124	85
貸倒引当金戻入額	43	6
その他	143	166
営業外収益合計	1,127	1,093
営業外費用		
支払利息	282	232
為替差損	3	21
シンジケートローン手数料	8	223
資本業務提携関連費用	—	236
株式交付費償却	—	16
その他	55	95
営業外費用合計	349	826
経常利益	21,862	18,212
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
会員権売却益	27	39
その他	0	2
特別利益合計	32	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	127	17
投資有価証券評価損	111	—
偶発損失引当金繰入額	1,801	494
退職給付制度終了損	472	—
その他	65	27
特別損失合計	2,578	539
税引前当期純利益	19,317	17,715
法人税、住民税及び事業税	4,943	3,931
法人税等調整額	386	919
法人税等合計	5,330	4,850
当期純利益	13,986	12,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,341	—	7,879	7,879	147	19,735	19,882	△539	40,564
当期変動額									
新株の発行									—
利益準備金の積立					149	△149	—		—
剰余金の配当						△1,499	△1,499		△1,499
当期純利益						13,986	13,986		13,986
自己株式の取得								△93	△93
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	149	12,338	12,487	△92	12,396
当期末残高	13,341	—	7,880	7,880	297	32,073	32,370	△632	52,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,765	3,765	44,329
当期変動額			
新株の発行			—
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△1,499
当期純利益			13,986
自己株式の取得			△93
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595	595	595
当期変動額合計	595	595	12,992
当期末残高	4,361	4,361	57,321

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	13,341	—	7,880	7,880	297	32,073	32,370	△632	52,960
当期変動額									
新株の発行	16,767	16,767		16,767					33,534
利益準備金の積立					262	△262	—		—
剰余金の配当						△2,621	△2,621		△2,621
当期純利益						12,864	12,864		12,864
自己株式の取得								△75	△75
自己株式の処分			509	509				641	1,151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	16,767	16,767	509	17,276	262	9,980	10,243	566	44,853
当期末残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	42,054	42,613	△65	97,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	4,361	4,361	57,321
当期変動額			
新株の発行			33,534
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△2,621
当期純利益			12,864
自己株式の取得			△75
自己株式の処分			1,151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,736	△1,736	△1,736
当期変動額合計	△1,736	△1,736	43,117
当期末残高	2,625	2,625	100,439

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比 較 増 減		
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受	土 木	官庁	46,421	16.3	66,417	17.4	19,995	43.1	
		民間	57,278	20.1	63,464	16.6	6,185	10.8	
		国 内	103,699	36.4	129,881	34.0	26,181	25.2	
		海 外	18	0.0	10	0.0	△ 8	△ 45.2	
	注	建 築	103,718	36.4	129,891	34.0	26,172	25.2	
		官庁	民間	14,471	5.1	23,516	6.2	9,045	62.5
			民間	165,885	58.3	227,528	59.6	61,642	37.2
		国 内	180,356	63.4	251,044	65.8	70,687	39.2	
		海 外	635	0.2	848	0.2	212	33.4	
		建 築	180,992	63.6	251,892	66.0	70,900	39.2	
高	官庁	民間	60,892	21.4	89,933	23.6	29,040	47.7	
		民間	223,163	78.4	290,992	76.2	67,828	30.4	
	国 内	284,056	99.8	380,925	99.8	96,869	34.1		
	海 外	654	0.2	858	0.2	203	31.2		
合 計		284,711	100	381,784	100	97,073	34.1		
売	土 木	官庁	52,430	19.2	60,329	20.5	7,898	15.1	
		民間	39,012	14.3	46,444	15.8	7,432	19.1	
		国 内	91,443	33.5	106,774	36.3	15,330	16.8	
		海 外	58	0.0	31	0.0	△ 27	△ 46.5	
	上	建 築	91,501	33.5	106,805	36.3	15,303	16.7	
		官庁	民間	25,772	9.4	20,861	7.1	△ 4,911	△ 19.1
			民間	155,254	56.7	165,965	56.3	10,710	6.9
		国 内	181,027	66.1	186,826	63.4	5,799	3.2	
		海 外	1,188	0.4	947	0.3	△ 241	△ 20.3	
		建 築	182,215	66.5	187,773	63.7	5,557	3.1	
高	官庁	民間	78,203	28.6	81,190	27.6	2,987	3.8	
		民間	194,267	71.0	212,410	72.1	18,142	9.3	
	国 内	272,470	99.6	293,601	99.7	21,130	7.8		
	海 外	1,246	0.4	978	0.3	△ 268	△ 21.5		
合 計		273,717	100	294,579	100	20,861	7.6		
次 期 繰 越 高	土 木	官庁	85,020	25.3	91,107	21.5	6,087	7.2	
		民間	66,116	19.7	83,135	19.6	17,019	25.7	
		国 内	151,136	45.0	174,243	41.1	23,107	15.3	
		海 外	35	0.0	14	0.0	△ 21	△ 60.0	
	建 築	建 築	151,171	45.0	174,257	41.1	23,085	15.3	
		官庁	民間	29,138	8.7	31,793	7.5	2,655	9.1
			民間	155,484	46.2	217,047	51.3	61,562	39.6
		国 内	184,623	54.9	248,841	58.8	64,217	34.8	
		海 外	481	0.1	370	0.1	△ 111	△ 23.1	
		建 築	185,105	55.0	249,211	58.9	64,106	34.6	
高	官庁	民間	114,159	34.0	122,901	29.0	8,742	7.7	
		民間	221,600	65.9	300,182	70.9	78,582	35.5	
	国 内	335,759	99.9	423,084	99.9	87,324	26.0		
	海 外	517	0.1	384	0.1	△ 132	△ 25.6		
合 計		336,276	100	423,469	100	87,192	25.9		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 20百万円増、当事業年度 12百万円減)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	A. 29年3月期 実績	B. 30年3月期 実績	B - A		C. 31年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	3,447	3,740	293	8.5%	4,000	260	6.9%
完成工事総利益	411	402	△ 9	-2.1%	430	28	6.9%
(利益率)	11.9%	10.8%	-1.1%		10.8%	0.0%	
一般管理費	159	172	12		190	18	
営業利益	251	230	△ 21	-8.3%	240	10	4.2%
(利益率)	7.3%	6.2%	-1.1%		6.0%	-0.2%	
営業外損益	2	△ 4	△ 6		0	4	
経常利益	254	227	△ 27	-10.6%	240	13	5.8%
特別損益	△ 26	△ 6	20		0	6	
税金等調整前当期純利益	227	221	△ 6	-2.8%	240	19	8.6%
法人税等	63	63	0		75	12	
親会社株主に帰属する当期純利益	164	158	△ 6	-4.0%	165	7	4.5%

個別

		A. 29年3月期 実績	B. 30年3月期 実績	B - A		C. 31年3月期 予想	C - B		
					増減率			増減率	
受注高	国内	土木	1,037	1,299	262		1,300	1	
		建築	1,804	2,510	707		2,400	△ 110	
			2,841	3,809	969		3,700	△ 109	
	海外		7	9	2		120	111	
		2,847	3,818	971	34.1%	3,820	2	0.1%	
完成工事高	国内	土木	914	1,068	153		1,100	32	
		建築	1,810	1,868	58		2,050	182	
			2,725	2,936	211		3,150	214	
	海外		12	10	△ 3		50	40	
		2,737	2,946	209	7.6%	3,200	254	8.6%	
完成工事総利益	国内	土木	108	106	△ 3		125	19	
		(利益率)	11.9%	9.9%	-2.0%		11.4%	1.5%	
	建築	215	199	△ 16		220	21		
	(利益率)	11.9%	10.6%	-1.3%		10.7%	0.1%		
			323	304	△ 19		345	41	
	(利益率)	11.9%	10.4%	-1.5%		11.0%	0.6%		
海外		2	1	△ 1		5	4		
(利益率)		15.8%	12.8%	-3.0%		10.0%	-2.8%		
		325	306	△ 20	-6.1%	350	44	14.6%	
(利益率)		11.9%	10.4%	-1.5%		10.9%	0.5%		
一般管理費		115	126	12		150	24		
営業利益		211	179	△ 31	-14.9%	200	21	11.4%	
(利益率)		7.7%	6.1%	-1.6%		6.3%	0.2%		
営業外損益		8	3	△ 5		7	4		
経常利益		219	182	△ 37	-16.7%	207	25	13.7%	
特別損益		△ 25	△ 5	20		0	5		
税引前当期純利益		193	177	△ 16	-8.3%	207	30	16.8%	
法人税等		53	49	△ 5		64	15		
当期純利益		140	129	△ 11	-8.0%	143	14	11.2%	